

平成 22 年 5 月 25 日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号
 会 社 名 株式会社T&Cホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 田中茂樹
 (コード: 3832)
 問合せ先 業務部長 山本 正
 (TEL. 03-5425-7013)

第三者割当により発行される株式（金銭出資及び現物出資（デットエクイティスワップ））の募集に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 5 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

【株式発行に係る募集の場合】

(1) 発 行 期 日	平成 22 年 6 月 10 日										
(2) 発 行 新 株 式 数	2,424 株										
(3) 発 行 価 額	1 株につき 金 33,000 円										
(4) 調 達 資 金 の 額	金 79,992,000 円 内 33,495,000 円は、下記(6)の要領による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法による。										
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 先)	第三者割当の方法 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>SG Investment, Ltd.</td> <td>879 株</td> </tr> <tr> <td>黄元圭</td> <td>606 株</td> </tr> <tr> <td>眞城利浩</td> <td>500 株</td> </tr> <tr> <td>大榮産業株式会社</td> <td>303 株</td> </tr> <tr> <td>栗野洋雄</td> <td>136 株</td> </tr> </table>	SG Investment, Ltd.	879 株	黄元圭	606 株	眞城利浩	500 株	大榮産業株式会社	303 株	栗野洋雄	136 株
SG Investment, Ltd.	879 株										
黄元圭	606 株										
眞城利浩	500 株										
大榮産業株式会社	303 株										
栗野洋雄	136 株										
(6) 現物出資財産の内容 及 び 価 額	SG Investment, Ltd. が、当社に対して有する金銭債権元本 29,500,000 円の内、29,007,000 円、及び栗野洋雄が当社に対して有する金銭債権元本 9,000,000 円の内、4,488,000 円										

2. 募集の目的及び理由

当社グループは創業以来、有益な投資情報を中立的な立場で投資家のニーズに合わせて提供することを理念として、投資情報に特化した総合金融情報提供会社を目指し情報提供サービスを展開してまいりました。この間、当社グループでは「貯蓄から投資へ」の流れをビジネスチャンスと捉え、日本株、中国株、為替・国際金融情報提供とビジネスのフィールドを拡大してまいりました。

しかしながら、平成 19 年夏以降、米国のサブプライム問題に端を発した金融・資本市場の混迷により、金融機関の融資姿勢が厳しくなり、取引金融機関からの新規借入、借換えが円滑に行なえない状況が発生し、さらに、平成 20 年のリーマンショック以降は、世界的な金融危機の影響で資本・業務提携を行なっていた海外の事業拠点の業績が急速に悪化し投資有価証券の減損損失、あるいは持分法投資損失の計上を余儀なくされました。営業状況についても、金融危機によりマネーのアベイラビリティの低下を招き、投資情報提供事業では取引先金融機関のコストの削減から投資情報への支出を抑える状況が現れたこと、また、これまで好調に推移していた為替、国際金融情報提供において為替取引業者への規制の強化、同業他社との価格競争が激しくなったこと等から売上が落ち込む結果となりました。金融アドバイザー事業においてもファンド収益が大きく減少いたしました。

このような状況を改善するために、当社グループでは前期より投資情報の一層のクオリティーアップ、サービスのラインナップの充実、営業活動の強化を重点課題として経営状況の改善に取り組んでまいりました。また、グループ全体で役員報酬、従業員給与の大幅なカット、事業拠点の閉鎖をはじめとする徹底的なコストの削減を行なってまいりました。さらに、これまでの拡大戦略を転換し、財務基盤を安定させるために平成 21 年 10 月には中国の情報提供子会社の売却等の施策を行なって参りましたが、誠に遺憾ながら、前々連結会計期間、前連結会計期間において 2 期連続の営業赤字、2 期連続のキャッシュ・フローのマイナス、さらに金融機関等への借入金の返済の延滞等が発生する結果となり、当第 1 四半期連結会計期間では「継続企業の前提に関する注記」を記載するに至りました。

当社グループでは、「継続企業の前提に関する重要な疑義」を早期に解消し経営基盤の強化を行うこと、また、将来の収益を継続的に確保していくことが、株主の皆様をはじめ、その他のステークホルダーの皆様に対する責務であると認識しております。

そのため、まずは継続的な営業キャッシュ・フローの黒字化を目指し、オフィス移転等を含めたより一層のコスト削減を行なうと同時に、他社との差別化を図ったクオリティーの高い投資情報の提供を行なうことで売上の回復を目指してまいります。一方で、更なる当社グループの成長の再創造を行なうため、E T F に関する投資情報提供や医療機器製造・販売といった新たな事業分野への進出も行なって参ります。つきましては、人件費をはじめとした当面の運転資金とコスト削減のためのオフィス移転費用の調達、及び今後の事業体制確立を目的として増資を行うことと致しました。

当社グループでは、「継続企業の前提に関する重要な疑義」の要因になっております営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスを早期に解消するとともに、今後の収益の拡大を目的とした新規ビジネスへの投資を行っていくためには長期の安定的な資金を確保することを前提に資金の調達方法を検討して参りました。銀行借入については、当社グループでは担保に供する資産がないこと、また、複数回に渡り借入返済の延滞が発生している状況下では取引金融機関から追加の融資を得ることは難しい状況であります。従いまして選択肢としては直接金融による資金調達を行なうこととなりますが、公募増資、株主割当増資については現在の当社のおかれた経営環境においては実行が難しいため、最終的には資金確保の確実性が高く、短期間で資金確保が可能である第三者割当増資による資金調達が最善の方法であるとの結論に至りました。

今回の第三者割当増資により、既存の株主様には短期的には株式価値の希薄化が生じることとなりますが、今回の第三者割当増資により当社グループの営業基盤の安定、収益の確保が図れると考えておりますので、中・長期的な観点で見れば、株主の皆様の利益を高めることになると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達予定額： 78,992,000 円

発行価額総額	:	79,992,000 円
発行にかかる諸経費	:	1,000,000 円
調達予定額	:	78,992,000 円

なお、第三者割当増資発行価額の内、33,495,000 円は現物出資(デット・エクイティ・スワップ)であり、現実に払い込まれる予定の金銭は46,497,000 円であります。

発行にかかる諸経費 1 百万円の内訳は、第三者割当増資を実施するにあたり、開示関連書類等の作成サポートや発行手続きに関する助言等のための弁護士費用、登記費用及びその他諸経費であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 運転資金	26	平成 22 年 6 月～11 月
② オフィス移転費用	20	平成 22 年 6 月～8 月

具体的な使途は、調達予定額のうちの実際手取額を基準に記載しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは 2 期連続の営業赤字、2 期連続の営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であり「継続企業の前提に関する重要な疑義」が生じている状況であります。当社グループでは「継続企業の前提に関する重要な疑義」の要因を早急に解消することが経営の喫緊の課題であると認識しております。従いまして、今回の第三者割当増資により調達した資金は、現在の事業による安定的な収益を確保できる体制の構築、さらには今後の企業価値を増大に寄与する事業に活用していく方針であります。具体的な使途の概要及び合理性に関する考え方については以下の通りです。

①運転資金

当社グループでは、4 四半期連続で営業キャッシュ・フローは改善しているものの、当第 1 四半期末現在も営業キャッシュ・フローがマイナスの状況が続いております。国内外のマクロ経済環境、金融市場は各国の経済・金融政策、新興市場の景気回復によりリーマン・ショック以前の状況に戻りつつあるものの、当社グループの取引先金融機関はコスト削減の推進のため、投資情報の選別姿勢を強めております。また、これまで収益の中心であった為替に関する投資情報については、今後も業界再編や価格競争の激化が進むことが想定され、当面営業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。従いまして、人件費をはじめ当面の運転資金を確保しておくことが今後の収益の拡大のために必要であると考えております。また、当社グループの関連会社についても事業戦略に則り事業活動を支援するための運転資金を必要に応じて援助してまいります。従いまして、当該第三者割当増資の資金を運転資金に使用することは、当社グループの中・長期的な収益の安定に寄与することから一定の合理性があると考えております。

②オフィス移転費用

当社グループでは固定費の圧縮を行なうために、平成 22 年 8 月までにオフィスの移転を行なう予定であり、

それに伴う内装工事費、運送費、その他経費が発することになります。一方でこの移転により、当初1年目は28百万円、2年目以降は27百万円のコスト削減効果が現れます。従いまして、オフィス移転は当社グループの営業利益、営業キャッシュ・フローの改善に貢献するものでありますので、当該第三者割当増資の資金をオフィス移転のための移転諸経費に使用することに一定の合理性があると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値37,517円、過去3ヶ月間の平均値36,951円、過去1ヶ月間の平均値32,656円、本第三者割当増資に係る取締役会決議の前営業日の終値29,500円を参考にして、様々な角度から分析、検討を行った結果、過去1ヶ月間の平均値を参考として33,000円といたしました。また、当該価格は、当社グループを取巻く事業環境、今後の事業計画等を踏まえ、割当先との協議の結果決定いたしました。

当該発行価額につきましては、当第1四半期連結会計期間に「継続企業の前提に関する注記」を記載するに至ったこと、及び平成22年4月30日に持分法適用会社を譲渡したことから、過去1ヶ月の株価が当該事由を反映した価格であり、当社グループの現在の経営、財務状況を適切に反映した価格で合理性があると判断いたしました。(ご参考 過去の終値平均からのディスカウント率：6ヶ月12.04%、3ヶ月10.69%、1ヶ月△1.05%、前日△11.86%)

なお、当該発行価額は、日本証券業協会の第三者割当増資の取扱いに関する指針に準拠した方法により算定しており、また、これにより算定した発行価額については、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額ではないと判断しております。

以上の内容につきましては平成22年5月25日開催の取締役会において十分に検討し、出席取締役全員の賛成により決議されました。また、当社監査役より、①発行価額は取締役会直前日の株価より高く、証券業協会の指針に準拠している、②当社は約一ヶ月前前に開示した第1四半期報告書にて、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると報告しており、それ以前の当社株価を本件の算定基礎にすることは妥当性を欠く、③当社の信用リスクが最近特に増大している中での増資であるため、引受け先にとっては本件投資はかなりのリスクを伴うものである、との理由により、発行条件が特に有利な金額には該当しない旨の意見書を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資により新株式が2,424株発行され、現在の当社発行済株式総数14,784株の16.40%になり、当社普通株式の1株当たりの持分割合が希薄化することになります。

しかしながら、今回の第三者割当増資は当社グループの営業基盤の安定、当社グループの事業の再創造による収益の確保を目指すために行なわれるものであり、中・長期的な観点で見れば、株主の皆様の利益を高めることになると考えております。また、資金調達をスピーディーかつ確実に実行するためにも第三者割当の方法は当社グループにとって適切な選択であり、当該規模の希薄化は合理的であると考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

(1) 名 称	SG Investment, Ltd.
(2) 所 在 地	ケイマン諸島
(3) 代表者の役職・氏名	Director Flavia Kehl
(4) 事 業 内 容	資産管理
(5) 資 本 金	10 万円
(6) 設 立 年 月 日	2008 年 5 月 21 日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000 株
(8) 純 資 産	10 万円
(9) 総 資 産	10 万円
(10) 決 算 期	12 月 31 日
(11) 従 業 員 数	0 名
(12) 主 要 取 引 先	なし
(13) 主 要 取 引 銀 行	Bank Julious Bear
(14) 大株主及び持株比率	MG Trust Holdings, Ltd. 1,000 株 100%
(15) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	同社は当社に対して約 30 百万円の資金の貸付を行っております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	代表者の Flavia Kehl は当社連結子会社役員の配偶者であります。

※ なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

また、SG Investment, Ltd. はヨーロッパを中心とした広域な地域で活動しているスイスのバンクジュリアスベアをカストディアンバンクとしております。バンクジュリアスベアはスイスのマネー・ロンダリング防止法に基づき、また同行独自の厳格なデュー・デリジェンスを行っている銀行であります。

(1) 氏名	黄元圭
(2) 住所	名古屋市天白区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

※ なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(1) 氏名	眞城 利浩
(2) 住所	名古屋市千種区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

※ なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(平成22年3月31日現在)

(1) 名 称	大榮産業株式会社		
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中村区本陣通 4-18		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲垣 房造		
(4) 事 業 内 容	総合商社		
(5) 資 本 金	303 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 23 年 2 月 26 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	3,948,983 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	116 名 (単体)		
(10) 主 要 取 引 先	スズキ (株)、トヨタ車体 (株)、豊田合成 (株)、豊田通商 (株)		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行、りそな銀行、三井住友銀行、みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株東亜製作所	303,600 株	7.7%
	大起産業(株)	303,600 株	7.7%
	(有)岡本商事	230,000 株	5.8%
	岡本 藤太	200,000 株	5.1%
	(株)日新瑛瑯製作所	200,000 株	5.1%
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	同社は当社発行済株式の 4.5% (670 株) を保有しております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円)			
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純 資 産	1,784	1,809	1,819
総 資 産	20,771	20,329	18,956
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	451.84	458.17	460.59
売 上 高	46,123	47,208	43,124
営 業 利 益	327	508	259
経 常 利 益	109	198	67
当 期 純 利 益	41	48	41
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	10.41	12.33	10.42
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	6	8	6

※ なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(1)	氏名	栗野洋雄
(2)	住所	米国ニューヨーク
(3)	上場会社と当該個人の関係	栗野洋雄氏は当社に対して約9百万円の資金の貸付を行っております。また、人的関係として、当社連結子会社マルコポーロ XTF Japan. の取締役、当社関係会社 Marco Polo XTF, Inc. の取締役に着任しております。なお、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・取引関係はありません。

※ なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(2) 割当先を選定した理由

当社グループでは現在、早期の営業利益の黒字化、営業キャッシュ・フローをプラスにすることを重点課題として、積極的にコスト削減を行なうとともに、競合他社との差別化を図るべく、投資情報のクオリティーの向上、商品ラインナップの充実、営業体制の強化を行なっております。また、今後の安定的な収益の確保をするための新規事業にも積極的に取組んでいく方針であります。

今回の第三者割当増資にあたっては当社の経営方針、将来的な企業価値の向上につながる施策を理解していただき、協力していただけるという視点から割当先を選定を行ないました。

大榮産業株式会社については、創業当時から当社の株主であり、また平成20年9月26日の第三者割当増資の引受先であり、当社のビジネスモデル、今後の事業展開を理解していただいております。

黄元圭氏、眞城利浩氏については、当社代表取締役田中茂樹が以前より懇意であり、今般の当社状況を把握された上で、今後の事業展開にご理解いただけたため選定いたしました。

SG Investment, Ltd. は、当社に対して約30百万円の貸付金を有しております。当該貸付金は返済期日が過ぎており、今後の返済計画について協議した結果、当社の現在の経営状況及び今後の事業展開に一定の理解を示していただき、約29百万円を現物出資することにより当社の新株を引き受けることに同意していただいたことから割当先と選定いたしました。

栗野洋雄氏は、ニューヨークで事業展開している当社関連会社 Marco Polo XTF, Inc の取締役であり、また当社連結子会社(株)マルコポーロ XTF Japan の社外取締役であります。今回の第三者割当増資にあたって、同氏に相談したところ、当社の経営、財政状況、今後の事業戦略を鑑み、当社に対する貸付金の一部（約4.5百万円）を株式化することに同意していただいたことから、割当先として選定いたしました。

当社は、割当予定先である黄元圭氏、眞城利浩氏、栗野洋雄氏、SG Investment, Ltd.、大榮産業株式会社から暴力団等とは一切関係が無いことを確認しており、その旨の確認書を大阪証券取引所に提出しております。また、SG Investment, Ltd.、大榮産業株式会社については代表取締役および役員の方々について国内の第三者機関に依頼し、これらの方々反社会的勢力とは一切関係がない旨の報告を受けております。

(3) 割当先の保有方針

大榮産業株式会社は当社の創業当時から株主であり、当社のビジネスに深い関心を持ってくださり、また今後の当社の経営環境、経営方針等に理解を示していただいている方々であり、中長期的に保有する方針であるという意見を頂いております。

黄元圭氏、眞城利浩氏、栗野洋雄氏は当社のビジネスに深い関心を持ってくださり、また今後の当社の経営環境、経営方針等に理解を示していただいている方々であり、中長期的に保有する方針であるという意見を頂いております。

SG Investment, Ltd. は運用のために当社に貸付を実行していた運用資金を、今回の第三者割当の引受けに際して株式化した資金であり純投資目的で保有する方針との意見を頂いておりますので、基本的には株価が一定の水準に達した場合には株式を売却する可能性がございます。

また、当該割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成 22 年 6 月 10 日）より 2 年間に於いて、当該割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、ただちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡方法等を当社にて書面にて報告を受けることの確約を受けております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

黄元圭氏、眞城利浩氏については平成 22 年 4 月 30 日付けの預金通帳を閲覧し、預金残高を確認し払込資金の十分性を確認しております。

大榮産業株式会社については、平成 22 年 3 月期の貸借対照表、損益計算書の記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本件第三者割当の払込に関して問題がないと判断しております。

栗野洋雄氏、SG Investment, Ltd. については、既存の貸付金を現物出資の方法により資金提供しているものであり、その貸付金の実在性については、当社の会計帳簿を閲覧し確認しております。

(5) その他重要な契約等

当社は、割当先及び当社との関係者間に、本株式発行に関する契約及び株券消費貸借契約等を締結しておりません。また、その他該当事項はありません。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 11 月 30 日現在）		募 集 後	
田中 茂樹	26.9%	田中 茂樹	23.1%
ロー・ブーン・ファ	15.0%	ロー・ブーン・ファ	12.9%
バンク ジュリウス ベア アンド カ ンパニー リミテッド	4.9%	大榮産業株式会社	5.6%
大榮産業株式会社	4.5%	SG Investment, Ltd.	5.1%
テレコム・ベンチャー投資事業組合	4.0%	バンク ジュリウス ベア アンド カ ンパニー リミテッド	4.2%
吉田 優	2.4%	黄 元圭	3.5%
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	2.3%	テレコム・ベンチャー投資事業	3.4%
小野内 伸次	2.1%	眞城 利浩	2.9%
ジャフコ V 1-B 号投資事業有限 責任組合	1.7%	吉田 優	2.1%
松本 貞子	1.6%	エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	2.0%

8. 今後の見通し

今回の第三者割当による業績に与える直接的な影響はございません。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希釈化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 19 年 11 期	平成 20 年 11 期	平成 21 年 11 期
連結売上高	1,448 百万円	1,265 百万円	1,169 百万円
連結営業利益	266 百万円	△180 百万円	△232 百万円
連結経常利益	229 百万円	△289 百万円	△381 百万円
連結当期純利益	126 百万円	△563 百万円	△358 百万円
1 株当たり連結当期純利益	9,923.29 円	△42,774.85 円	△24,281.45 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円
1 株当たり連結純資産	81,705.59 円	50,146.78 円	24,862.93 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 22 年 5 月 25 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,784 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 19 年 11 期	平成 20 年 11 期	平成 21 年 11 期
始値	720,000 円	141,000 円	122,000 円
高値	920,000 円	205,000 円	122,000 円
安値	95,000 円	103,000 円	41,400 円
終値	123,000 円	121,000 円	43,800 円

② 最近6か月間の状況

	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
始 値	52,000円	43,000円	40,850円	39,000円	37,650円	39,550円
高 値	54,800円	43,000円	40,850円	39,000円	46,000円	42,700円
安 値	41,400円	38,400円	37,700円	28,000円	34,000円	35,100円
終 値	43,800円	39,600円	38,000円	36,800円	40,000円	35,700円

③ 発行決議日における株価

	平成22年5月25日
始 値	28,300円
高 値	28,300円
安 値	26,000円
終 値	27,900円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成20年9月26日
調 達 資 金 の 額	240,000,000円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	135,000円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	12,862株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	1,800株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	14,662株
割 当 先	田中茂樹、大榮産業株式会社、ロー・ブン・ファ
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	当社グループの投資情報提供事業、エンターテインメント事業及びライセンス事業においてM&Aを実施していくため。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成20年9月から平成21年6月まで
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

10. 発行要項

(1) 募集株式の種類・数	普通株式 2,424 株		
(2) 払込金額	1 株につき 金 33,000 円		
(3) 払込金額の総額	79,992,000 円		
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額	1 株につき 16,500 円 (総額 39,996,000 円)	
	増加する資本準備金の額	1 株につき 16,500 円 (総額 39,996,000 円)	
(5) 募集方法	第三者割当の方法による		
(6) 申込期日	平成 22 年 6 月 3 日 (木)		
(7) 払込期日	平成 22 年 6 月 10 日 (木)		
(8) 割当先及び割当株数	SG Investment, Ltd.	普通株式	879 株
	黄元圭	普通株式	606 株
	眞城利浩	普通株式	500 株
	大榮産業株式会社	普通株式	303 株
	栗野洋雄	普通株式	136 株

以 上